

# 今後の介護保険を取り巻く課題⑤

## 介護職員数の将来推計

### I 介護サービス対象者数の推計

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者(75歳以上)数の推計

単位:万人

		平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
要介護認定者等数	予防効果なし <b>【A】</b>	410	520	580	640	—	—
	予防効果あり <b>【B】</b>	—	500	540	600	—	—
<b>【C】</b>		330	410	450	500	—	—
介護保険利用者数	うち 施設	80	100	100	110	—	—
	うち 在宅	250	310	350	390	—	—
後期高齢者(75歳以上)数 <b>【D】</b>		1110	1290	1430	1530	1980	2100

<出典> 要介護認定者等数 : 第18回社会保障審議会介護保険部会(平成16年10月29日)資料

介護保険利用者数 : 第19回社会保障審議会介護保険部会(平成16年11月15日)資料

後期高齢者(75歳以上)数 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」

(注1) 介護保険利用者数【C】は、現行の要介護認定者等数【A】がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

### II 介護保険事業に従事する介護職員数(実数)の推計

○ 平成16年の介護職員数(100.2万人)を基準に、Iの各推計と同じ伸び率で増加すると想定して算定

単位:万人(実数)

	平成16年 (2004)	平成20年 (2008)	平成23年 (2011)	平成26年 (2014)	平成36年 (2024)	平成42年 (2030)
<b>【A】のケース</b>	<b>100.2</b>	<b>127.1</b>	<b>141.7</b>	<b>156.4</b>	—	—
<b>【B】のケース</b>	施設 29.8 在宅 70.4	<b>122.2</b>	<b>132.0</b>	<b>146.6</b>	—	—
<b>【C】のケース</b>		<b>124.6</b>	<b>135.9</b>	<b>150.8</b>	—	—
<b>【D】のケース</b>		<b>116.4</b>	<b>129.1</b>	<b>138.1</b>	<b>178.7</b>	<b>189.6</b>

いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は140~155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0~5.5万人程度の増加と見込まれる。

<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

(注3) 介護職員は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等における従事者のうち、介護福祉士、訪問介護員等の介護関係業務に従事する者をいう。

(注4) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したもの。

# 今後の介護保険を取り巻く課題のまとめ

## ① 高齢者人口の増加

(特に、今後は、第1次ベビーブームが高齢者世代に)

⇒高齢化の進展に伴う医療ニーズの増加

⇒介護サービスだけでなく、要介護(要支援)にならないための施策 (予防)の充実

⇒個別ケアの推進

## ② 認知症高齢者の増加

⇒認知症ケア・介護の推進

## ③ 老夫婦世帯、高齢者単身世帯の増加

⇒高齢者の住まいの確保

⇒介護サービスについて「独居モデル」の確立

## ④ 都市部の超高齢化社会の進展

⇒都市部における高齢者の住まいの確保

⇒高齢化の進展に伴う介護サービスニーズの増加

## ⑤ 介護サービスの担い手である介護従事者の確保

⇒介護サービスの質を高めるための介護従事者の処遇向上

介護予防

課題をなくすことは不可能だが、軽減化は可能

## **2. 介護予防事業の現状と課題**